

コラム4 一合意形成に関わる国民性と相互信頼一

どの国でも住民運動（NIMBY：Not in my backyard：趣旨には反対ではないが、わが家の裏庭には困ります！）があるようです。特に原子力施設や放射性廃棄物の処分地などの立地問題は困難を極めています。海外で初めて高レベル放射性廃棄物の最終処分地を決めたフィンランドではなぜ市民が受け入れたのでしょうか。

フィンランド人の意思決定の鍵は“プラグマティズム”と「相互信頼」のようです。最終処分地の候補地100か所近くの中にエウラヨキ市の名が挙げられた時、市民は「原発のすぐ近くに最終処分場もあれば便利で合理的だ」と考え、最終処分場オンカロを受け入れたそうです。既に原発の安全性を理解しており、放射能に対する知識も豊富でした。その市民の合意が得られた理由は、納得いくまで説明を要求し、自ら納得するという、フィンランド人特有の「国民性」である“プラグマティズム”（実用／実利主義）といわれています。

もうひとつの理由は「相互信頼」です。フィンランドは、チェルノブイリ原発事故時には情報公開が遅れ、国内は大混乱に陥りました。当時の失敗を踏まえフィンランド放射線・原子力安全センター（STUK）では、情報公開は分かった時点で順次公開してきました。この10～20年の努力の結果、回復したSTUKの信頼はオンカロ建設の実現にもつながったのです。

ところで、日本の「国民性」を考えた場合にはどうでしょうか。最終処分場の解決のためにはトランス・サイエンスが必要といわれています。最終処分場の問題は、これまで“政策への信頼がない”ことが技術的な“安全性への疑問”となり、賛成が得られませんでした。これからは、これらの技術領域に社会が信頼を寄せるために価値観の共有が必須であり、“意志決定に住民が参加する手続きが法的に保証される仕組み”が重要になるかもしれません。すなわち、これまで科学（サイエンス）の課題では、科学の専門家や有識者と政治が主体で政策を決定してきました。これからは、国民の生活に深く変わる重要な諸問題、例えば、生命技術、遺伝子組み換え技術、などの政策決定には、科学の領域を超えて（トランス・サイエンス）“政治に国民が参画し合意形成を図る仕組み”の構築が必要だと指摘されています。政策決定に際し、国民が権利を行使し義務を果たす新しい時代になるかもしれません。